

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	壮志会
事 業 名	早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会共催セミナー 人口減少社会における発想の転換～観光と定住の事例から
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

上田市に限らずどこの自治体でも人口減少社会に突入する。そういう中において、行政が「発想の転換」を図ることにより成功した横須賀市の事例を研修し、上田市の将来方向を探る上の参考にした。さらに自治体施設のマネジメントについても研修したい。としてこのテーマを選択し受講した。

2 実施概要

実施日時	主 催	早稲田大学環境総合研究センター・地方議員研究会
平成30年6月1日(金) 午前10時から午後4時30分	会 場	東京都新宿区早稲田鶴巻町516 早稲田大学 大隈記念タワー

報告内容(感想、市政に活かせること)

(1) 人口減少社会における「発想の転換」について講演

講師 早稲田大学環境総合研究センター 招聘研究員 吉田雄人先生

先生は、2期横須賀市長を務めたなかで、横須賀市の現状を分析した結果、次の3点をポイントとして市政運営を進めてきた。

- 1 市民に横須賀の街の良さが伝わっていない。
- 2 転入を増やすためには、働く場所の確保が必要
- 3 雇用増の可能性のある産業は何か。減少した人口の消費分を来訪者で賄えないか。

・ 人口減少による経済的危機の予感

それは横須賀市が転出超過数日本一という強い危機感。

この強い危機感を払拭するため、「発想の転換」を図ること。横須賀市は基本計画作成のために、市民アンケートを実施した結果、横須賀市の都市イメージは、「軍港・基地の街」が84.6パーセントと最も高かった。これを発想の転換によるアピールをしないのはもったいない。マイナスイメージをプラスに変え新たな都市資源の創出を図ることを決定。

・ 観光推進による発想の転換を図る

具体的には、よこすかカレー、横須賀ネイビーバーガー、米海軍基地開放、サブカルチャーへの挑戦、ドル街横須賀の推進等、横須賀＝海軍を「払拭」から「活用」へ発想の転換を行政・海上自衛隊・商工会議所三位一体の組織で、ブランド管理体制を確立・推進を図った。

- ・ 定住促進のための発想の転換
米海軍基地があることは、横須賀市の中にアメリカの街があるようなもの。
 - ・ 外国に行かなくても生の英語が体験可能
 - ・ 「生きた英語を学べるまち」として定住促進を図る。これも発想の転換
 - ・ 具体的には、市立学校全校へのネイティブ・スピーカーの配置
- ・ 市立高校と米軍基地内のハイスクールの間で短期交換留学の実施
米海軍基地内のメリーランド大学への留学ができることを合意し、成績優秀な生徒はメリーランド州立大学ユニバーシティ・カレッジアジア校と協定を締結し入学ができるようにした。しかしこれは横須賀市民限定。
これも発想の転換で「基地」を市民の資産とした。
- ・ 創業における発想の転換
 - ・ 転入を増やすためには、働く場所を増加させること。
 - ・ 働く場所の増加要件として
 - ・ 創業者の増加
 - ・ 市外事業者の誘致
- ・ 市内事業者の新事業チャレンジ
事業者のスタートアップを支援した。
- ・ 全国的にみて、これまで行政が主導したベンチャー・インキュベーター支援は行政の独りよがり、そして事業者の育成ノウハウの不足により成果がなかなか上がらないのが現実。
- ・ 行政の支援では「限界」そこで、横須賀市は行政はあくまで、「環境づくり」に徹し「ヨコスカバレー構想」を立ち上げた。ヨコスカバレー構想で熱意あふれるボードメンバーで実現委員会を立ち上げた。委員会の目的は新しい企業誘致・集積。
- ・ 雇用・所得の拡大
- ・ 定住促進
- ・ イノベーション 新たな歴史を小さくてもコツコツと横須賀から創り上げる。
- ・ ヨコスカバレー構想を実現するため7項目にわたりパッケージ支援をした。
特に、これまでは中小企業の場合1億円以上の資本投下を支援対象要件としたが、横須賀市内に進出企業には資本投下要件なしとした。また市内に進出すると100万円補助ということまでうたった。
- ・ 人口減少社会における「発想の転換」在宅医療にみる医療と福祉の連携について
2025年 多死化社会の到来 亡くなる人は増加するが病院で最後は迎えられない。
 - ・ 「自分の最後」に対する市民意識
 - ・ 課題の解決にむけて
 - ・ 横須賀市における在宅療養への取り組み
 - ・ 横須賀市のもう一つの取り組み エンディングプラン・サポート事業

(2) 人口減少社会における「発想の転換」について講演 自治体施設マネジメント（財政と住民満足
の両立）

講師 日高 正人先生 早稲田大学 環境総合研究センター招聘研究員
株式会社 価値創造マネジメントセンター代表取締役社長

- ・ 社会の変化が続く中、時代の先を見据え、地域と共にその変化を「地域の新しい価値」にするヒントとは
- ・ 少子高齢化、経済縮小でも豊かなまちのための地域形態は
- ・ 今、地域はどこに向かえばよいのか まちづくりの新たな視点は
- ・ 今、地域はどこに向かえばよいのか 地域の強み
- ・ 今、地域はどこに向かえばよいのか 市場創造＝地域経営
 - ・ 新たな活用（エネルギー関連を例に）
 - ・ 効率的運営
 - ・ 戦略的展開
- ・ 実現のために
 - ・ 3から5年「先」の実現モデルを考える。
従来と既定からの脱却
点としての視点からの脱却。地域＝自治体から、地域＋地域で新しい活動枠組みでの発想を考える。
 - ・ だれかがやるのではなく、自らやることを考える。
従来と既定からの脱却
誰かがやるという第三者・評論家・コンサル的な発想をしない。できない理由を探さない。できない理由しか探せない場合は、できない理由をできるように。

* 視察先の写真等がある場合は添付のこと